

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー株式会社の 現状と今後について

2023年8月

東京電力リニューアブルパワー株式会社



■ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の概要

1. 会社概要

スライド2～5

2. 2022年度実績

スライド6～9

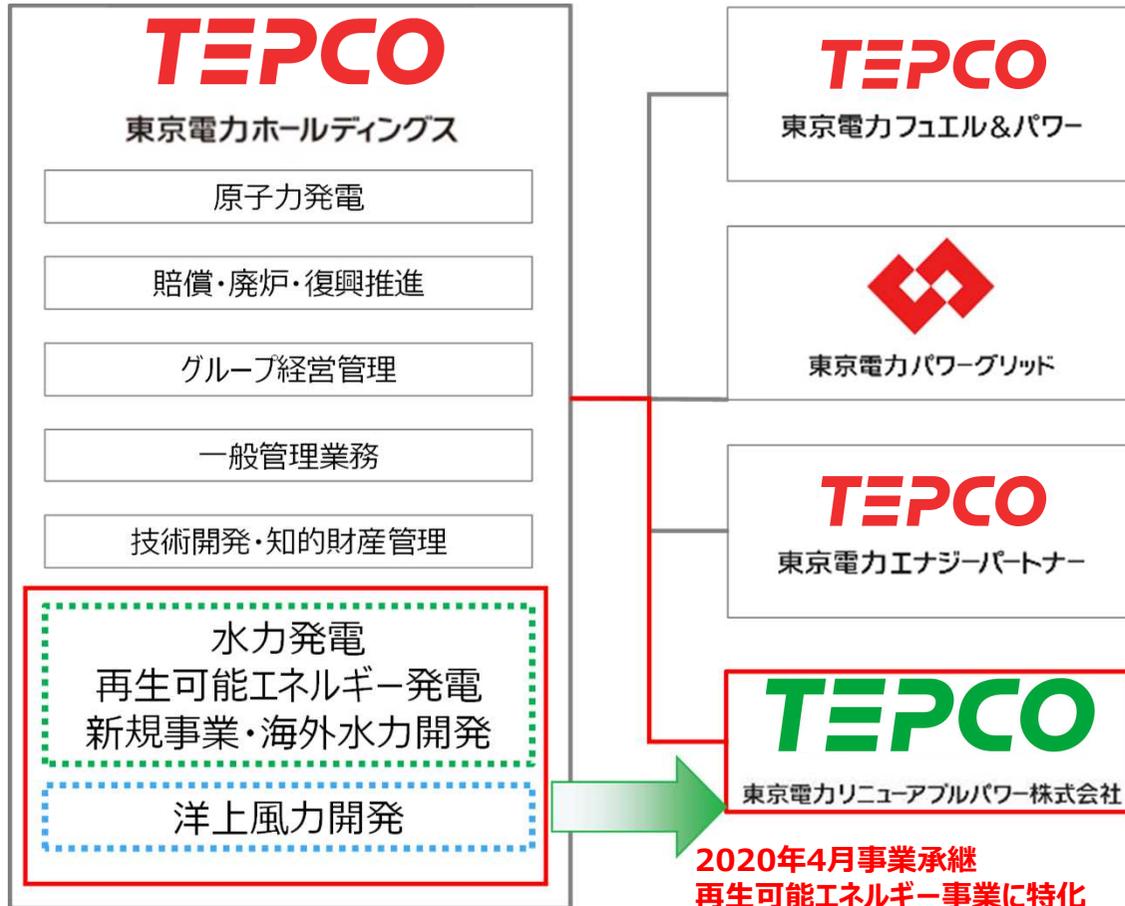
3. RPの将来像

スライド10～11

4. 成長に向けた取り組み

スライド12～21

1. 会社概要～東京電力リニューアブルパワー株式会社について **TEPCO**



○ 会社概要 (2023年3月31日時点)

概要

所在地：東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

設立：2019年10月1日

資本金：10億円

商号

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー株式会社

TEPCO Renewable Power, Incorporated

保有設備

水力 163箇所

風力 2箇所（陸上1、洋上1）

太陽光 3箇所

- 沿革
 - 1951年5月 東京電力株式会社 創立
 - 2019年10月 東京電力リニューアブルパワー株式会社 設立
 - 2019年11月 東京電力リニューアブルパワー株式会社を吸収分割継承会社、東京電力ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割契約締結
 - 2020年4月 吸収分割により、東京電力ホールディングス株式会社の再生可能エネルギー発電事業を承継

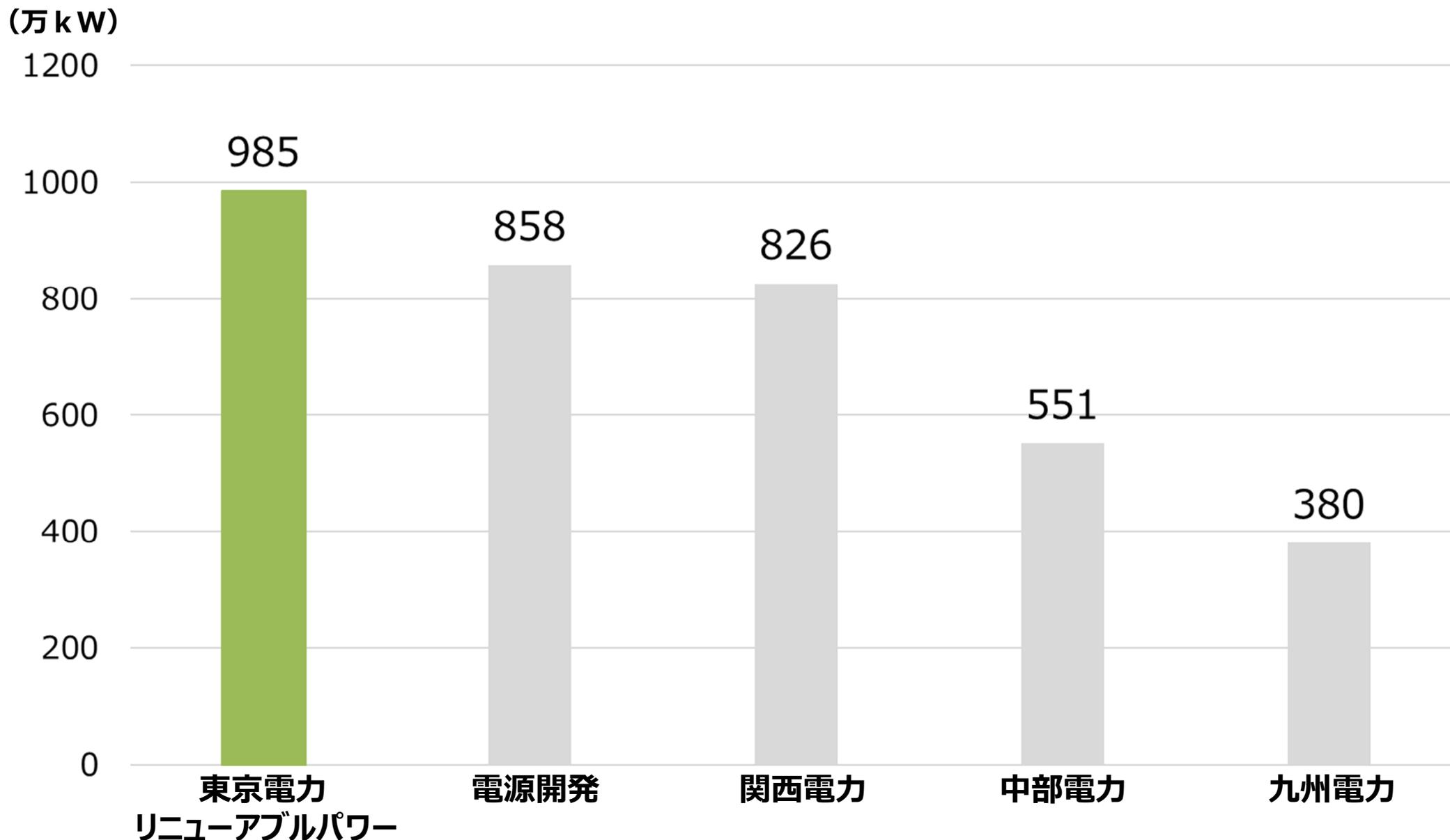
- 主要な事業内容
 - 再生可能エネルギー事業等

- 役員一覧 (2023年6月)

- 代表取締役社長	永澤 昌
- 取締役副社長	小林 功
- 常務取締役	井上 慎介
- 常務取締役	西山 弘之
- 常務取締役	本田 道紀
- 取締役(非常勤)	児島 力
- 取締役(非常勤)	山口 裕之
- 監査役	平 俊朗
- 監査役(非常勤)	西田 昌浩

【参考】国内水力および新エネ発電設備容量比較

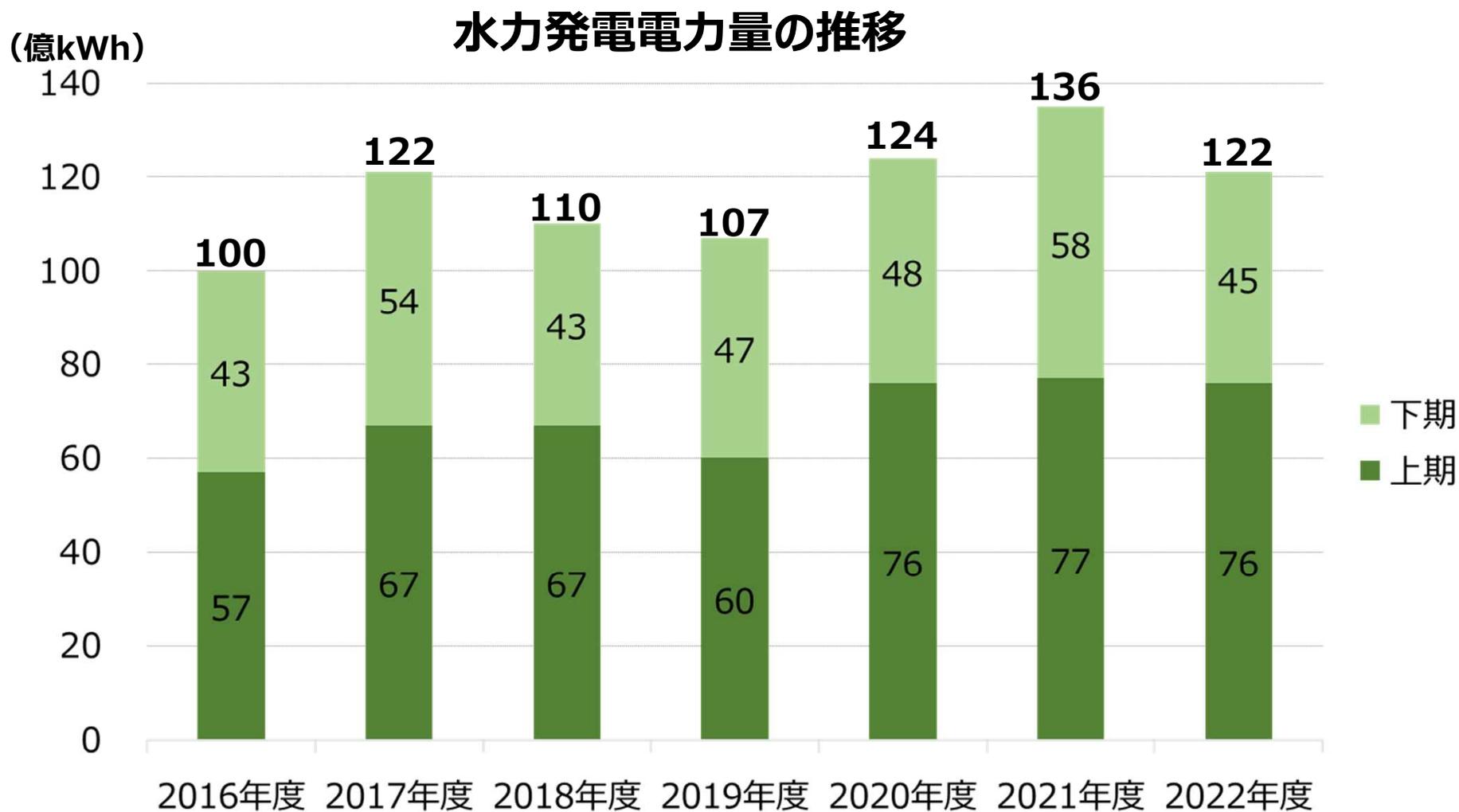
■ 国内水力および新エネ発電設備容量は、国内トップ。



※資源エネルギー庁電力調査統計(2023年7月公表2023年3月末時点設備容量)より作成。揚水式発電所含む。

2. 2022年度実績 ～発電電力量の推移

- 年間の発電電力量は、100億kWh程度で安定的に推移。
- 今後は経年中小水力のリパワリング工事やデジタル技術を活用した効率運用などにより、発電電力量の増加を目指していく。

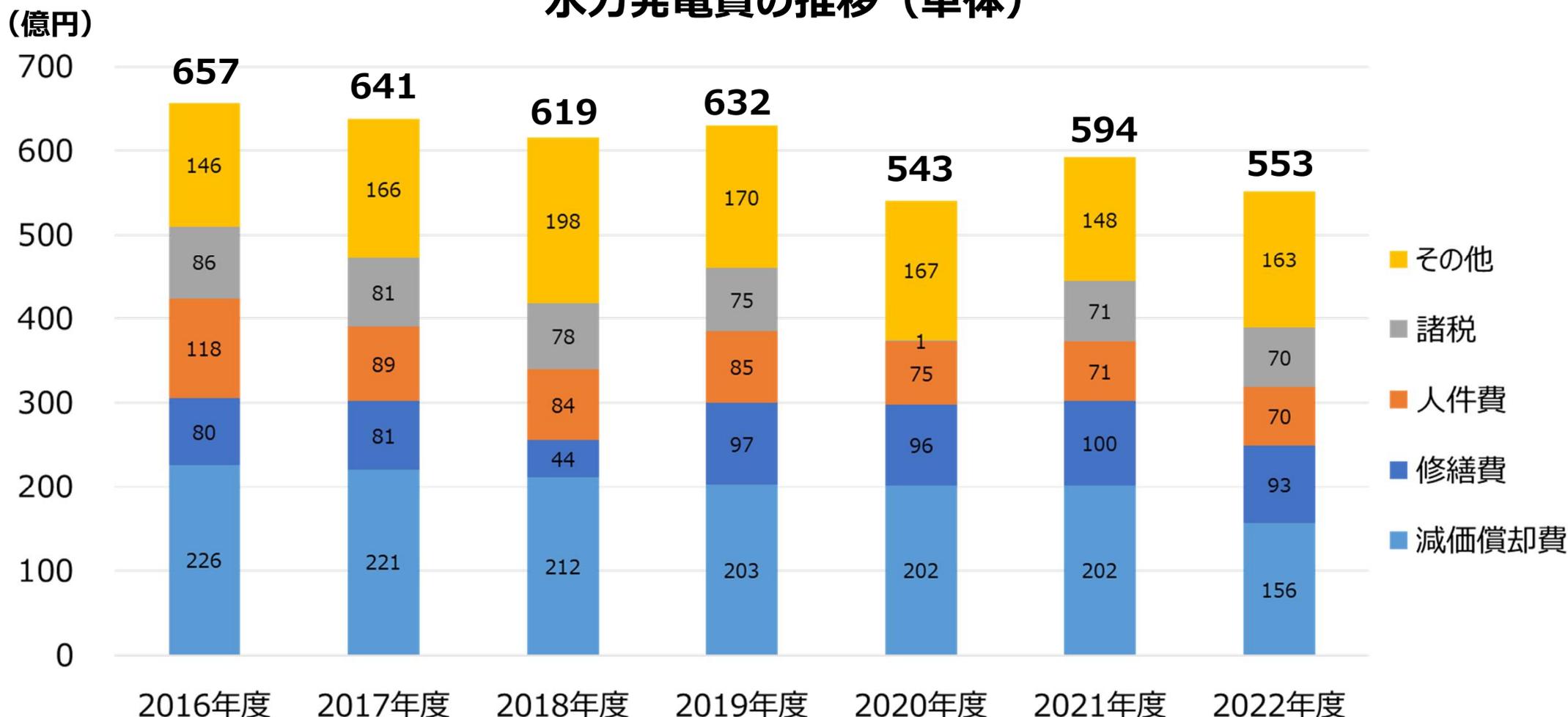


- ※1. 発電電力量は、東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等の水力発電量の数値
- ※2. 2020年度より、連結子会社の一部を含んでいる。
- ※3. 第1～2四半期が一般的に出水期となるため、上期に発電電力量が多くなる傾向。

2. 2022年度実績 ～営業費用の推移

- 費用の内訳としては、減価償却費や修繕費などの固定費の割合が大きく、安定的に推移。

水力発電費の推移（単体）



※1. 東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等より作成。

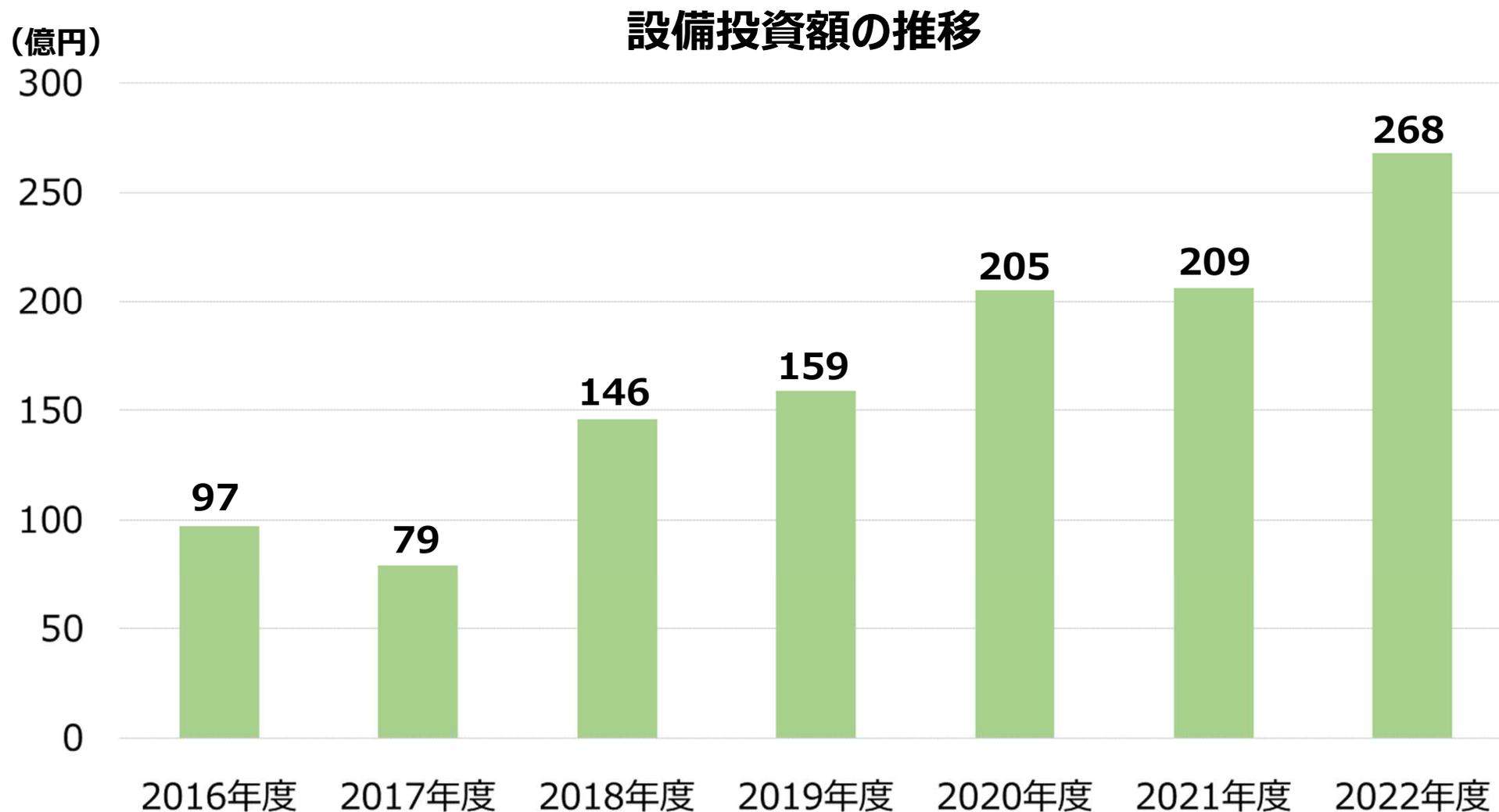
※2. 2016年度の人件費には、2017年度以降「その他」に含まれるPGの委託費相当分等が含まれている。

※3. 2020年度の固定資産税は、2020年1月1日時点での設備所有者である東京電力ホールディングスが2020年1月にて納付しているため、2020年度の諸税が他年度と比較し僅少。

※4. 2022年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しているため、減価償却費は他年度と比較し減少。

2. 2022年度実績 ～設備投資

- 設備投資は、地点毎の様々な要素を踏まえて投資判断を行っていき、最大限の再エネ電源導入を推進。
- 具体的には、既存水力発電所の改修により、発電効率の向上や増出力などを図っていく。



※東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等における水力発電設備及び新エネルギー等発電設備に関する設備投資額に基づき作成。なお、2020年度より一部の連結子会社分を含んでいる。

2. 2022年度実績 ～2023年3月期決算

- 2023年3月期の営業収益は1,562億円、経常利益は519億円（利益率33%）。
- 固定資産の約8割は、安定的な収益を生み出す水力発電設備。自己資本比率は59.9%。

2023年3月期実績（東京電力リニューアブルパワー連結）

	(億円)		(億円)
営業収益	1,562	資産合計	6,521
営業費用	1,015	固定資産計	4,852
営業利益	547	うち水力発電設備	3,935
営業外収益	10	うち新エネルギー等発電設備	91
営業外費用	38	流動資産計	1,669
経常利益	519	負債合計	2,521
		純資産	4,000

3. RPの将来像 ～RPの目指す姿と取り組み

ミッション／理念

自然の恵みをエネルギーに、そして社会に

再生可能エネルギーを通して、**地域に根ざした産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献する**

ビジョン／目指す姿

カーボンニュートラルの流れを大きなビジネスチャンスと捉え
再生可能エネルギーの「主力電源化」を推し進め
CO₂フリーの「未来エネルギー社会」を創造する会社を目指す

主力事業方針

国内外で**600～700万kW程度の新規開発**

①国内水力事業

- 既存事業の価値向上
- リパワリングの推進

②海外再エネ事業

- 技術力を活かした本格展開
- 発電所のバリューアップ

③国内外洋上風力事業

- 大規模着床式WFの早期実現、案件拡大
- 浮体式の事業化

④電源多様化

- 地熱・太陽光等の調査・開発推進

お客さまニーズに応えるサービスの展開

- 外販拡大
(電力預かりサービス、技術サービス等)

- オフサイトPPA等によるグリーン電力販売

事業基盤の充実

- 自立的な資金調達実現
- デジタル技術を活用したDX推進による業務革新

- 人財育成、技術の維持・向上
- エンジニアリング機能の内製化

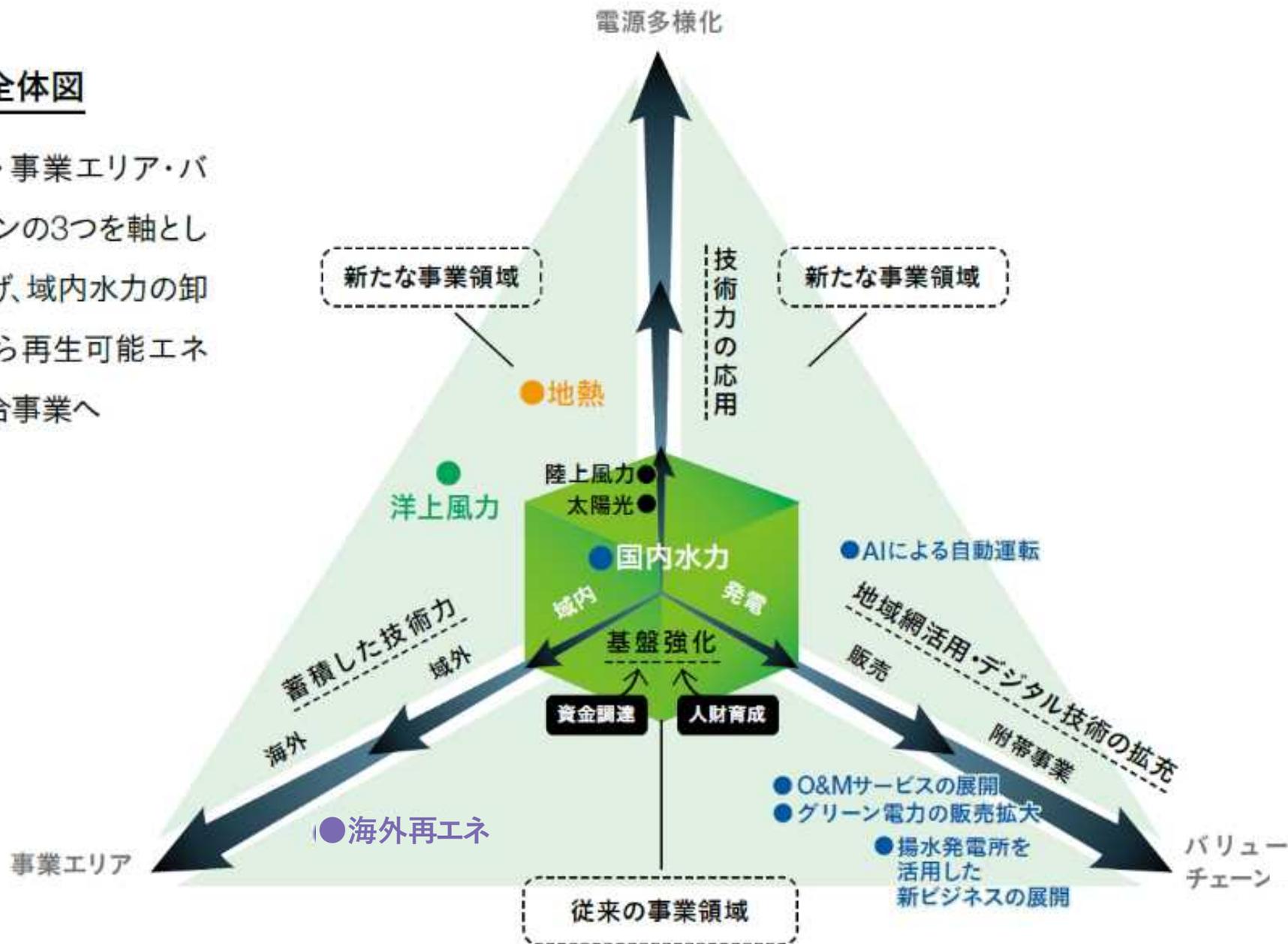
すべての事業の大前提は「安全最優先」

財務目標

2030年度までに**1,000億円規模の利益確保**

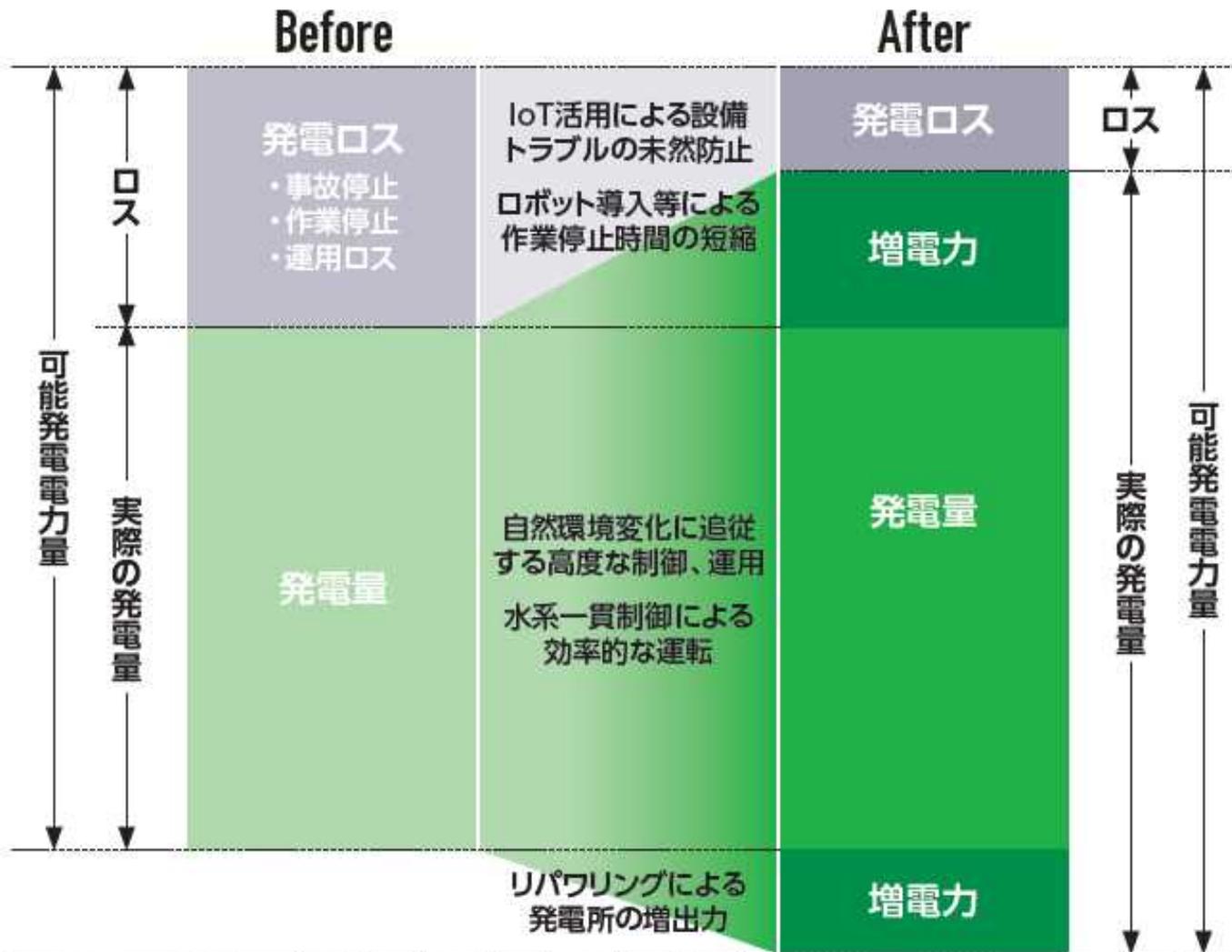
RP事業の全体図

電源多様化・事業エリア・バリューチェーンの3つを軸として事業を広げ、域内水力の卸発電事業から再生可能エネルギーの総合事業へ



4. 成長に向けた取り組み① ～国内水力事業

- 新技術によって、設備トラブルの未然防止や作業に伴う発電所の停止時間短縮。
- 自然環境変化への追従や水系一貫での効率制御により発電ロスを低減。
- 老朽化した発電所のリパワリングにより、発電効率の向上、増出力。



経年設備のリパワリング



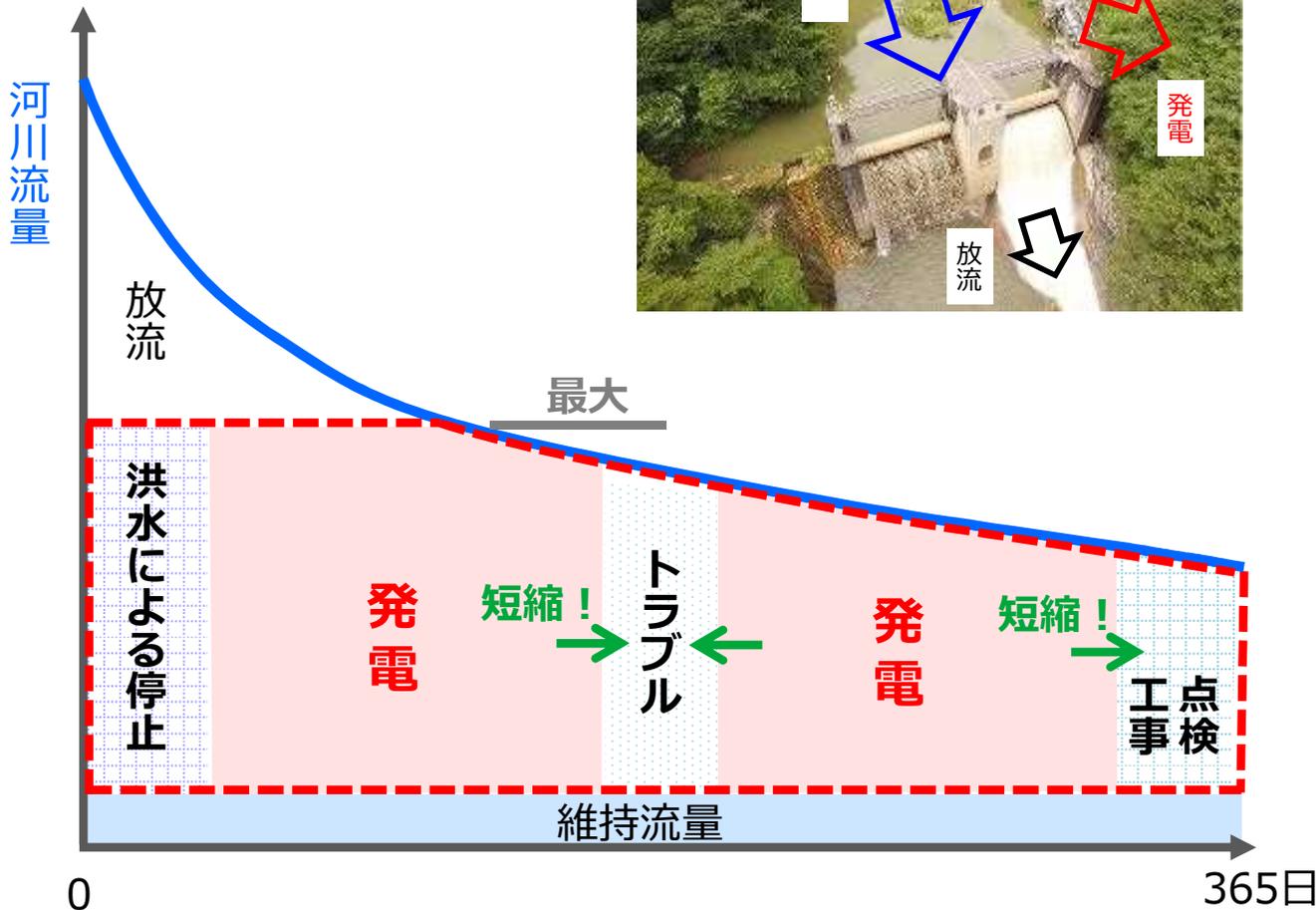
水車発電機を最新型に更新



自然の恵みをムダにせず！

〈河川流況図〉

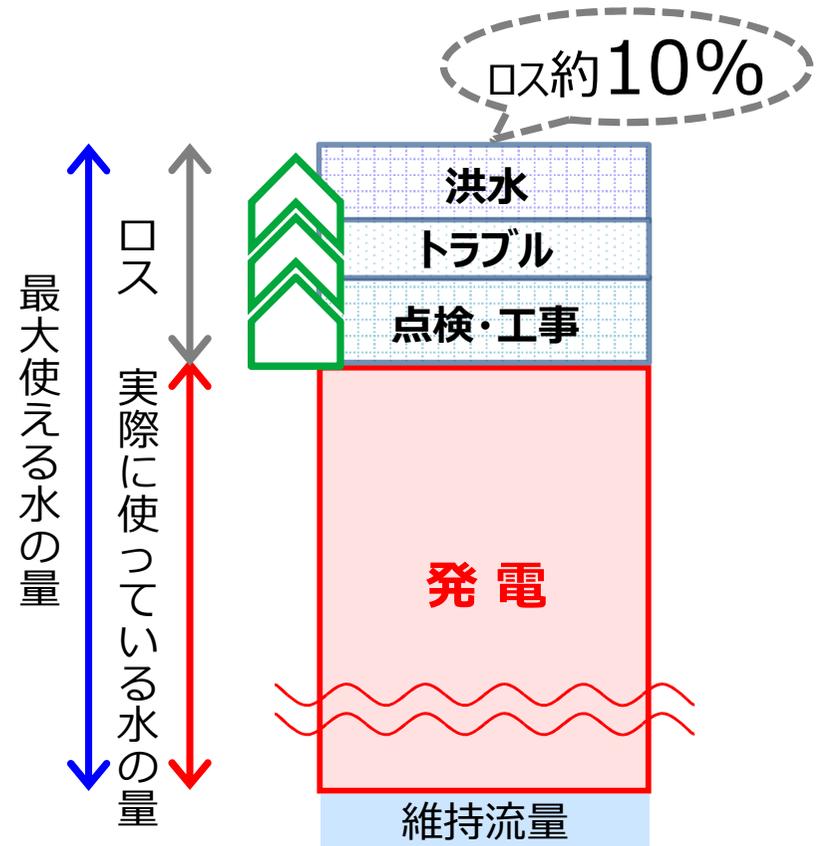
1日あたりの川の水量を
多い日から順に1年分並べたもの



**技術技能を徹底的に磨きこみ
ロスを削減**

DX・カイゼンにより

- 点検・工事の停止短縮
- トラブルの未然防止



4. 成長に向けた取り組み② ～洋上風力事業

- 着床式では、地域に根差した国内洋上風力開発を積み上げながら、獲得した技術・知見で価格競争力の強化を図り、海外への事業展開に向けた礎をつくる。
- 浮体式では、国内の研究開発や海外の実証参画等で得た知見をもとに、浮体技術を早期に確立し、2020年代後半以降に国内浮体式ウィンドファーム実現を目指す。

- 教育・学術機関との連携
- 開発技術・知見の蓄積
- 浮体技術の早期確立

- 地域に根ざした人材育成
- 最先端技術の内製化
- 洋上風力技術・競争力深化

- ・国内でスパーク型の技術開発調査研究を実施
- ・海外でのテトラ・スパーク型実証研究に参画
- ・グリーンイノベーション基金事業の採択

サプライチェーンの強靱化



2009年
千葉県銚子市沖合で
実証研究開始

2019年
国内初の沖合着床式洋上
風力発電の商用運転を開始

- 国内着床式洋上風力初期案件獲得
- 国内での開発知見を海外へ展開

国内洋上風力案件の積上

国内外へ事業拡大

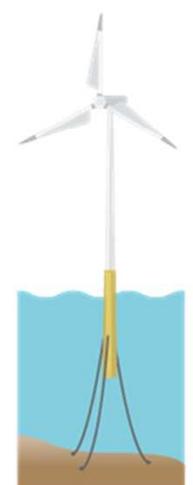
洋上風力事業の拡大・発展



テトラ・スパーク型
(浮体式)



スパーク型
(浮体式)



【参考】促進区域、有望な区域の指定状況

- 再エネ海域利用法に基づき、国が洋上風力発電事業に適する促進区域を指定後、公募により事業者が選定される。
- 2022年12月に4地点を対象に第2期公募が開始され、2023年6月に公募締切済。選定事業者の公表は2024年3月の予定。

現在の促進区域・有望な区域・準備区域の状況



促進区域、有望な区域等の指定・整理状況
(2023年5月12日時点)

区域名	
促進区域	事業者選定済
	①長崎県五島市沖 (浮体)
	②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖
	③秋田県由利本荘市沖
	④千葉県銚子市沖
	⑤秋田県八峰町能代市沖
	⑥長崎県西海市江島沖
	⑦秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖
⑧新潟県村上市・胎内市沖	
有望区域	事業者公募中
	⑨北海道石狩市沖
	⑩北海道岩宇・南後志地区沖
	⑪北海道釧路沖
	⑫北海道檜山沖
	⑬北海道松前沖
	⑭青森県沖日本海 (北側)
	⑮青森県沖日本海 (南側)
準備区域	⑯山形県遊佐町沖
	⑰千葉県九十九里沖
	⑱千葉県いすみ市沖
	⑲青森県陸奥湾
	⑳福井県あわら市沖
	㉑岩手県久慈市沖(浮体)
	㉒富山県東部沖 (着床・浮体)
	㉓佐賀県唐津市沖

(出典) 資源エネルギー庁ホームページ



4. 成長に向けた取り組み③ ～海外再エネ事業①

- 海外水力発電事業においては、2022年12月に海外再生可能エネルギー事業者への出資参画では第2号案件となる、ベトナム国Vietnam Power Development (VNPD) 社へ24.96%出資参画。
- 海外風力発電事業においては、2022年11月に参画第1号案件として、英国を中心に洋上風力事業を行うFlotation Energy (FE) 社へ100%出資参画。
- 今後も国内外の事業者とのパートナーシップを構築しつつ、再生可能エネルギーに関する技術・技能を深化させ、海外での事業展開を推進する。

	プロジェクト出資		事業者出資		
	ベトナム	ジョージア	インドネシア	英国	ベトナム
				開発中	
出資先	Viet Hydro	Dariali Energy	Kencana Energi Lestari (KEL社)	Flotation Energy (FE社)	Vietnam Power Development (VNPD社)
出資比率	36.38%	31.4%	25.0%	100%	24.96%
出資時期	2018年11月	2020年4月	2022年2月	2022年11月	2022年12月
合計出力	2.97万kW	10.8万kW	4.9万kW	249万kW開発中	13.62万kW
発電所	コクサン水力発電所	ダリアリ水力発電所	<ul style="list-style-type: none"> ・パカット水力(1.8万) ・アイルプティ水力(2.1万) ・マドン水力(1万) ・新規地点：約20万 	<ul style="list-style-type: none"> 【着床式】 ・モーカム (48万) 【浮体式】 ・ホワイトクロス (10万) ・グリーンボルト (56万) ・セノス (135万) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケボー水力(10万) ・バクピン水力(3.3万) ・ナムマ水力(0.32万)

4. 成長に向けた取り組み③ ～海外再エネ事業②

- 事業者出資およびパートナーとの個別案件開発の両輪で事業を拡大。出資した事業者の将来案件の開発にも取り組み成長を加速。
- 出資済案件については技術力を生かしたバリューアップにより収益を拡大。

総開発規模
(国内外で600～700万kW程度の新規開発)

本格展開

- ・開発実績の積み上げ
- ・リスク管理能力の向上
- ・案件精査・提案力の向上

グローバルプレイヤー

- ・出資事業者を通じた案件開発
- ・個別案件開発

事業者出資

既設・小規模

現在

2030

発電所の価値

価値を正しく評価

技術力・ノウハウ

発電所の現在価値



現地スタッフへの技術指導

最適設計
O&M
カイゼン
リスク対策

バリューアップ

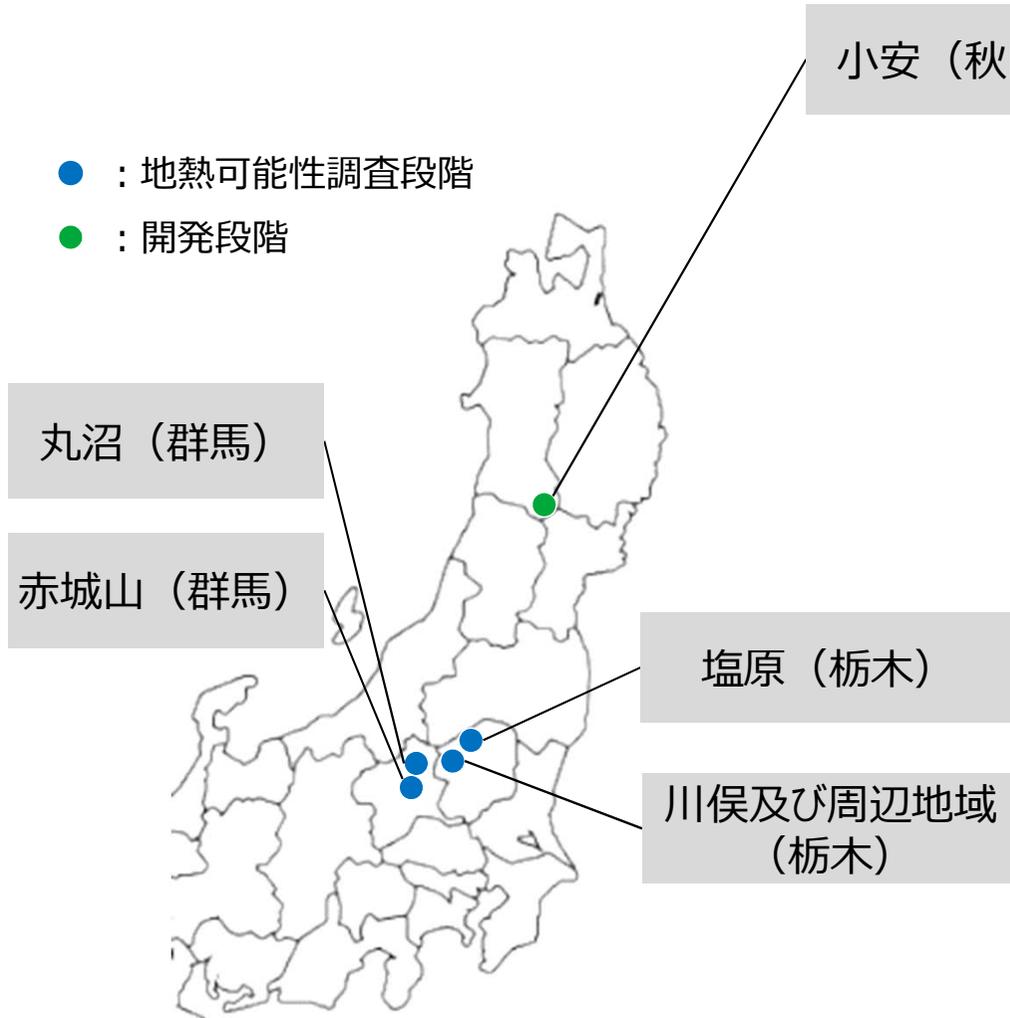
当社参画前

当社参画後

4. 成長に向けた取り組み④ ～地熱事業

- 関東および東北の5つの地点で地熱発電の取組みを行っている。
- 秋田県において地熱発電所（名称：かたつむり山発電所）の開発を行う、小安地熱株式会社へ出資参画（2023年6月）。先行パートナーとの協業により知見を獲得し、当社開発中案件にも活用。

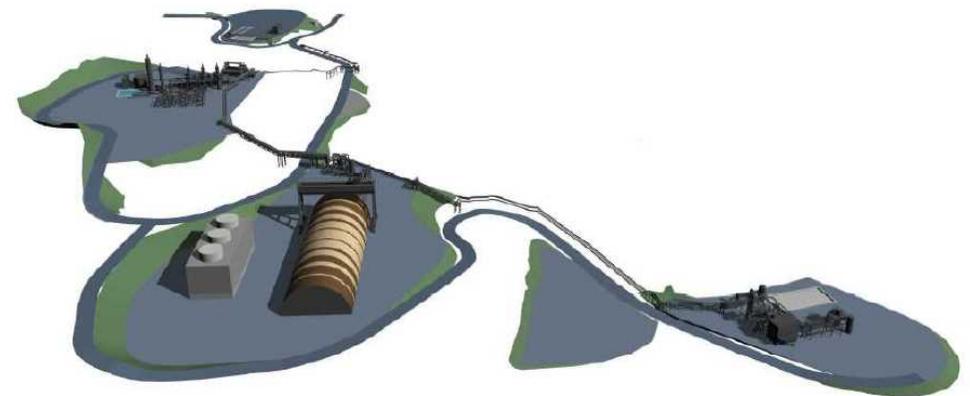
- : 地熱可能性調査段階
- : 開発段階



かたつむり山発電所

所在地 : 秋田県湯沢市
会社名 : 小安地熱株式会社
出力 : 14,990kW
発電方式 : ダブルフラッシュ方式
運転開始 : 2027年3月予定 (2022年8月着工)

発電所イメージ図

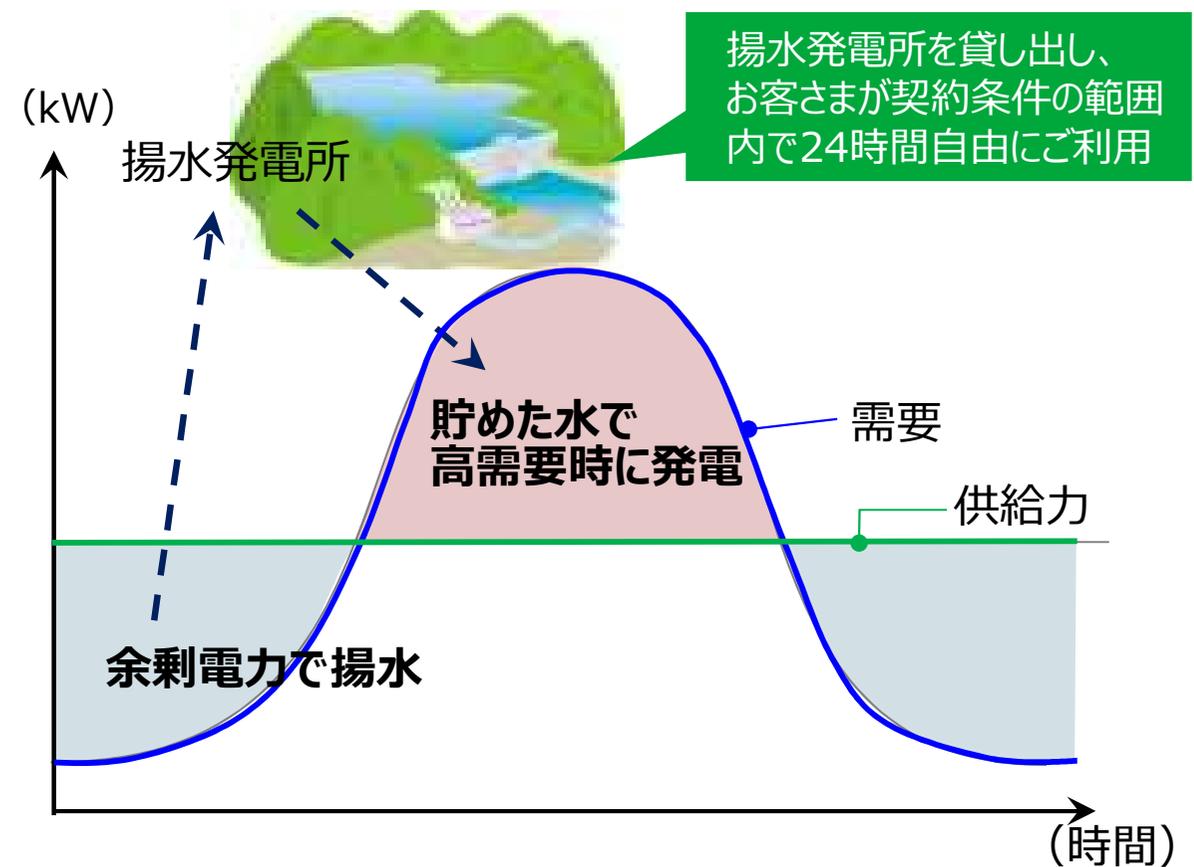


- RPが有する資産・技術・人財等を生かした外販により、バリューチェーンを拡大。
- 特に揚水発電所を新電力等にご利用いただく「**電力預かりサービス**」は、リスクヘッジ商品として好評を得ており、今後も蓄電池機能を活用したサービスの拡充を目指す。

サービスの概要

- サービス内容：
 - 揚水ロス率を30%として、お預かりした電力量の70%相当をお返りするサービス
- 特長：
 - ・ 市場価格変動への保険機能
 - ・ 電気の預け入れ・引き出しの通告のタイミングの柔軟性
 - ・ 電源を裏付けに持つ相対契約であることによる調達安定性
- 対象：
 - ・ 小売事業者さま など

サービスのイメージ



【参考】尾瀬の取り組み

- 東京電力は、尾瀬国立公園全体の約4割、特別保護地区の約7割の土地を所有。
- 1951年の東京電力設立以降、尾瀬の自然保護・共生活動を実施中。



- ・「尾瀬かたしなエリア（片品村）」が以下の取り組み等が評価され環境省「ゼロカーボンパーク」に登録されました（2022年4月）。
 - ✓ 木道に地元のカラマツ材を活用し、地産地消による輸送コスト低減
 - ✓ 大清水湿原の回復作業「尾瀬の水芭蕉プロジェクト」
 - ✓ 尾瀬・戸倉内での体験ツアー「尾瀬サステナブルツーリズム」等

・「尾瀬戸倉の森」では間伐材を木道に活用し、古くなった木道は「尾瀬の木道エコペーパー」として製品化する等して、森林資源・水源涵養機能の利用と保護を両立。この取組が評価され、林野庁主催の「森林×脱炭素チャレンジ2023」のグリーンパートナーに選出されました。



(参照) 東京電力リニューアブルパワーHP「尾瀬とTEPCO」
<https://www.tepco.co.jp/oze/>

- 再エネ事業を分社化した「東電RP」が、責任と権限の明確化の下で、早期かつ確実に開発を推進。
- 2023年度に約300億円、2030年度までに年間1,000億円規模の純利益を目指す。

主な
取組

国内水力事業の基盤強化

- リパワリング・カイゼン・デジタル技術の活用等による運用ロスの低減などにより **国内水力発電所の発電電力量を増加**

海外水力事業の本格展開

- 国内水力事業で培ってきた設計・建設・運営の技術力を活かしつつ、**現地の優良事業者等と連携するなど、効率的に事業を推進、開発実績を早期に積み重ねる**

洋上風力事業の立ち上げ

- **欧州事業者との共同開発等を通じて、早期にノウハウ・コスト競争力を獲得し、国内外で洋上風力の開発を推進**
- **着床式だけでなく浮体式のノウハウ・技術も獲得し、中長期を見据えた洋上風力の事業基盤を構築**

DX・組織・資金調達などの基盤強化

- 高度な気象予測技術を活用したダム運用高度化（防災・減災とエネルギー効率向上の両立）など、デジタル技術の活用による業務運営の革新
- 人財確保・育成に加え、グリーンボンド発行やアライアンス活用等を検討し資金面・技術面の事業基盤を強化

中長期

- 再エネ事業拡大に向け、**地熱などエネルギー源多様化**を検討

出典：「第四次総合特別事業計画の概要」

ご参考資料



東京電力グループの環境への取組（抜粋）

(1) 環境方針

- 東京電力グループは、福島への責任を果たすとともに、環境法令等の遵守はもとより、未来に向けて、エネルギー事業者ならではの多様な事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

カーボンニュートラルの実現

- 防災にも寄与する社会の電化、再生可能エネルギー事業の拡大、安全を最優先とした原子力発電の活用、技術開発等を通じ、お客さま側、電源側の両面でカーボンニュートラルの実現に貢献します。

環境負荷の低減

- 環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に貢献します。

生物多様性の保全

- 地域の生態系への影響の抑制と保全に努め、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

エンゲージメントの強化

- 情報開示を積極的に行い、ステークホルダーのみなさまと対話を重ね、相互理解を深めながら、取り組みの改善・充実に継続的に進めます。

東京電力グループの環境への取組（抜粋）

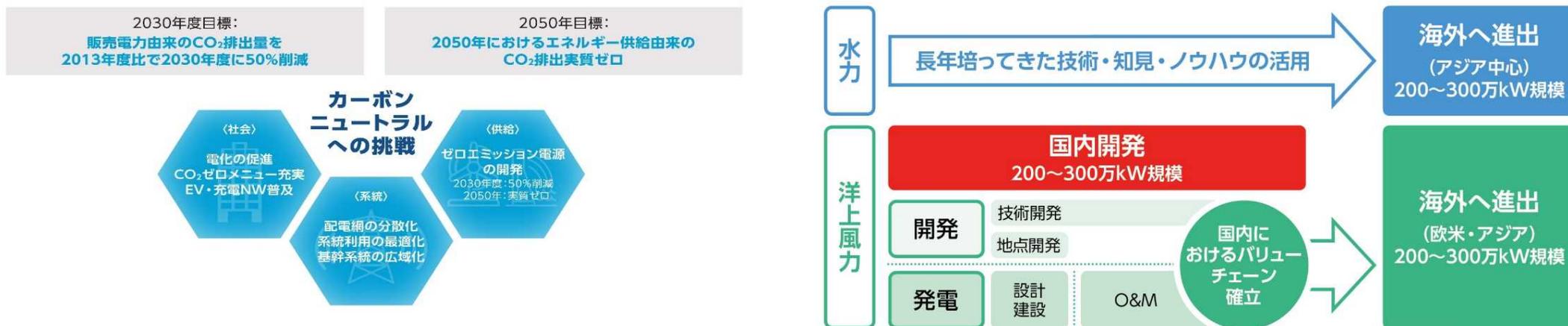
(2) 目標

CO2排出量

- 東京電力グループではホールディングカンパニー制導入後においても、福島復興への責任を全うしつつ、持続可能な社会づくりに貢献するため、東京電力グループ方針を策定し、この方針のもとで「カーボンニュートラルの実現」、「環境負荷の低減」、「生物多様性の保全」、および「エンゲージメントの強化」に係る取り組みを進めています。
- CO2排出量に関する具体的な目標値としては、販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロとすることを表明し、グループ全体での取り組みを通じカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

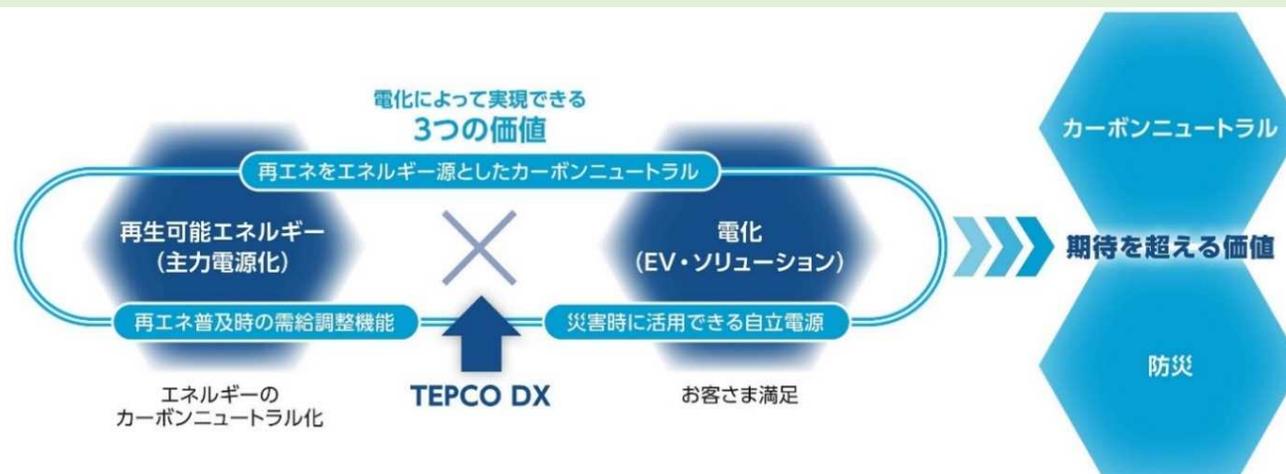
再生可能エネルギーの主力電源化

- 当社は、当面の主力事業である国内水力事業の基盤強化を推進するとともに、将来の主力事業である海外水力事業と国内外洋上風力事業は、2030年度までに合計600～700万kWの総開発規模をめざし、東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を推進することで、2030年度までに1,000億円規模の純利益をめざしてまいります。



グリーンボンド発行の目的・意義

- 東京電力グループは、「カーボンニュートラル」「防災」に寄与する新たな顧客価値を電化で創造することをめざしています。この実現のためには、社会的なカーボンニュートラルの潮流を捉えた再生可能エネルギーの拡大が必要です。
- 東京電力グループは、エネルギー企業として、カーボンニュートラルへの要請にお応えするために販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロとすることを表明しました。この目標達成に向けてグループ全体で取り組むことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。
- そのために、当社は、当面の主力事業である国内水力事業の基盤強化を推進するとともに、将来の主力事業である海外水力事業と国内外洋上風力事業は、2030年度までに合計600～700万kWの総開発規模をめざし、東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を推進することで、2030年度までに1,000億円規模の純利益をめざしてまいります。
- 当社は、上記の実現を目的とした資金調達のために、グリーンボンドを発行いたします。
- また、グリーンボンドの発行を通じ、ステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。



- RP債をグリーンボンドとして発行するにあたり、以下のとおりフレームワークを整理。
- 当該内容については、グリーンボンドの外部評価機関としての世界最大手の一角、「DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社」によって基準を満たす旨の評価を受けている。

<p>資金使途</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーンボンド調達資金の手取り金全額を、再生可能エネルギーに関する事業(開発、建設、運営、改修)に充当する計画 ✓ 今回のフレームワークでは水力発電事業、風力発電事業(洋上、陸上)、太陽光発電事業及び地熱発電事業を資金使途とする新規投資および既存投資のリファイナンスを予定 ✓ 東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を進めカーボンニュートラルの実現に貢献
<p>評価・選定プロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京電力グループが策定する環境方針に基づき、販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロに寄与する再生可能エネルギーに関わる取り組みを推進 ✓ グリーンプロジェクトの評価及び選定は、再生可能エネルギーに関する事業を所管する各部室が社内プロセスに基づきプロジェクト候補を選定し、経営企画室において適格クライテリアへの適合性を確認
<p>資金管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調達資金全額は経営企画室にて、社内システム及び帳票等を用いてプロジェクト毎の充当管理を行い、グリーン適格プロジェクトの合計金額が下回らないように資金充当状況管理表を用いて管理 ✓ 調達資金は充当までの間、調達資金と等しい額を現金又は現金同等物にて管理
<p>レポートイング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調達資金の全額が充当されるまでの間、ウェブサイトにおいて、調達資金の充当状況を報告する予定 ✓ この中には未充当金の残高、充当金額、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）が含まれる ✓ 環境改善効果として、再生可能エネルギー種別の年間CO2排出削減量又は設備容量に関連する指標のいずれかまたは全てを開示することを予定

2023年7月時点

資金充当状況

東京電力リニューアブルパワー グリーンボンド		第2回債 2022年3月発行	第3回債 2022年9月発行	合計
調達金額 ※1		99億円	299億円	399億円
充当金額		99億円	274億円	373億円
リファイナンス金額		99億円	60億円	159億円
未充当金額 ※2		0億円	26億円	26億円
充当対象事業 ※3	国内水力発電所 ※4	4件	4件	10件
	海外水力発電所 ※5	1件	1件	
	海外風力発電所 ※5	—	1件	

※1 調達金額は、本社債発行額から発行諸費用を除いた手取金額。千万円単位以下は切り捨て表示。

※2 未充当金額については、2023年度内に充当予定。資金充当が完了するまで現金（預金）にて管理。

※3 第2回債および第3回債ともに充当したプロジェクトが含まれるため、各回号の件数と合計件数は厳密には一致しない。

※4 水力発電所のリパワリング。

※5 海外再生可能エネルギー事業会社への出資。

2023年7月時点

環境改善効果

	第2回債 2022年3月発行	第3回債 2022年9月発行	合計
種別	水力(海外含む)	水力(海外含む)	—
設備容量	41MW	58MW	99MW
CO ₂ 排出削減効果 ※6※7	34,403 t-CO ₂ /y	94,325 t-CO ₂ /y	128,728 t-CO ₂ /y

※6 年間発電量×CO₂排出係数※8（対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日）。各回効果は、全プロジェクトの削減効果を充当金額で按分した目安値として算出。第1回債からの累計CO₂排出削減効果は265,233 t-CO₂/y。なお、第1回債分については、既報値を使用した。

※7 2023年3月31日時点において、2022年11月に完全子会社化したFlotation Energy社は、発電設備を保有していないため環境改善効果を織り込んでいない。なお、欧州にて総開発規模2,490MWの浮体式洋上風力発電設備を開発する権利を有しており、その開発を通じて今後1,330,740 t-CO₂/年の環境改善効果を見込む。

※8 国内発電所：電気事業低炭素社会協議会 CO₂排出実績
 海外発電所：独立行政法人国際協力機構 気候変動対策支援ツール
 (JICA Climate-FIT) 各国別CO₂排出係数

【参考】東京電力リニューアブルパワーの格付の現状

東京電力リニューアブルパワー		2023年 8/3時点
R&I	会社格付	A- 安定的
JCR	会社格付	A 安定的

2021年8月5日
会社格付：BBB+（安定的） → A-（安定的）へ格上げ

○ 震災直後、格下げされるも、現在に至るまで A格を維持。

＜JCR 主な格付事由＞

- ・ 国、機構と東電との間で構築されたスキームの安定性を格付上、最も重視。
- ・ 国が東電の持続性を直接的・間接的に担保していく姿勢に変化はみられない。

(参考) 東京電力ホールディングス		震災前	震災後 最低水準	2023年 8/3時点
R&I	会社格付	AA+ 安定的	BBB- ネガティブ	A- 安定的
JCR	会社格付	AAA 安定的	A ネガティブ	A 安定的
S&P	社債格付	AA- 安定的	BB+	BB+
	会社格付		B+ ネガティブ	BB+ ネガティブ
ムーディーズ	社債格付	Aa2 安定的	Ba2	Baa3
	会社格付		Ba3 ネガティブ	Ba1 安定的

2022年5月17日
アウトルック：安定的 → ネガティブへ見直し（格付けは据え置き）

- **BBB+**（安定的） → **A-**（安定的）へ格上げ（2021年8月5日）

<2021/8/5 R&I ニュースリリース 一部抜粋>

- 今回の格上げは、**原発事故処理のために用意された各種の枠組みが今後も十分に機能し続け、東電グループの財務リスクが低減すると判断**したことが主な理由だ。グループ信用力を反映する3社の格付を同時に引き上げた。
- 新々総特の骨子を引き継いだ第四次総合特別事業計画（四次総特）には**継続的な政府関与と福島事業を支える具体策が盛り込まれた**。事故処理費用に由来する**先行き不透明感は薄まっている**。3号機の使用済燃料プールからの燃料取り出し完了、政府による多核種除去設備（ALPS）等処理水の処理方針決定など、**実際の廃炉作業が進展した点も評価**できる。
- 2023年度に実施予定の託送料金制度改革について、料金原価の洗い替えによる影響が注目点だったが、政府の審議会では廃炉の円滑かつ着実な実施を担保するため、引き続き超過利潤を活用できる仕組みとする方針が示された。PGは料金制度改革後も十分な収益力を維持できる可能性が高まった。**託送料金制度改革がPGの収益力の維持・強化につながれば、経営の安定性向上に寄与**する。

- 格付見通しを**ネガティブ**→**安定的**へ見直し（2016年4月1日）

<2016/4/1 JCR ニュースリリース 一部抜粋>

- 国は総合特別事業計画の認定を通じて、当社の持続性を直接的・間接的に担保していく基本姿勢を一貫して保っている。実質公的管理下に入って以降の国・機構のスタンスと当社の取組み実績などを勘案すると、今後早期に追加的な格下げを想定すべき状況ではなくなったと判断し、格付を据え置き、見通しを安定的に変更した。
- 業績は販売電力量の減少基調にあつて、電気料金の値上げや油価の大幅下落に伴う燃料費調整制度上の効果などが大きく、12/3期をボトムに大きく改善している。
- 燃料費調整制度の損益への影響は中期的には中立的だが、大規模かつ断続的な**コスト削減活動や最新鋭火力発電所の早期運開などの取組みにより、柏崎刈羽原発の再稼働が見込めずとも、原価構造の柔軟性を高め、一定の利益を確保できる体質に転換**されてきている。これにより財務構成も改善が続く。

<参考 2023/7/26のJCRニュースリリース 一部抜粋（格付アクション無し）>

- 福島復興の責務を国と共に果たしていく構図も変わりなく、国の当社への関与は続く見通しである。財務面では自己資本が厚く、金融機関との関係に懸念はない。現状の財務構成が悪化する可能性は小さい。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

- S&P
アウトルックを**安定的→ネガティブ**へ見直し（格付けはBB+に据え置き）（2022年5月17日）

<2022/5/17 S&P プレス・リリース 一部抜粋>

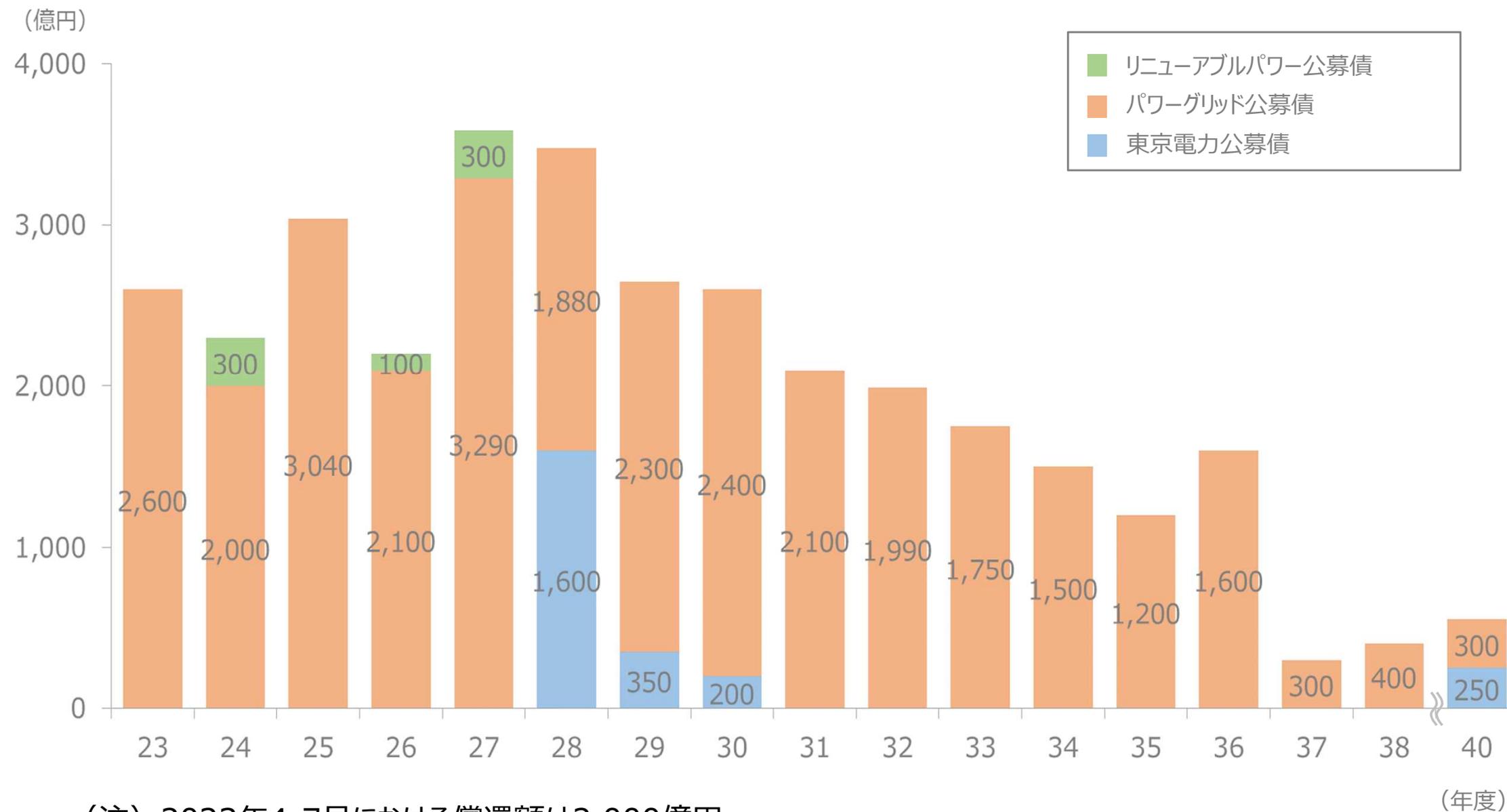
- 電力小売市場での激しい競争により、東京電力グループの収益力が大幅に低下している。柏崎刈羽原発の早期再稼働の見通しも不透明であるため、同グループの利益創出力が早期に格付けに見合う水準まで回復しない可能性が高まったとS&Pは判断。
- **ただし、価格競争の緩和により、今後1-2年で同グループの利益創出力の回復が進む可能性**もあるとS&Pはみているうえ、日本のエネルギー政策における同社の重要性に変化がないことを踏まえ、**格付は据え置いた**。

- ムーディーズ
シニア有担保債務格付けを **Ba1 → Baa3**
コーポレートファミリーレーティングを **Ba2（安定的） → Ba1（安定的）** へ格上げ（2019年11月11日）

<2019/11/11 Moody's プレス・リリース 一部抜粋>

- 今回の格上げは、**東京電力が2011年の福島原発事故以降に成し遂げてきた予見性の向上を認識**したものの。
- また、支援の枠組みの中で、多額の債務を履行するのに十分なキャッシュフロー創出を可能にする政府の継続的なサポートの可能性も考慮。
- 安定的の格付見通しは、政府・取引銀行による継続的な支援に基づき、同社が福島関連費用を支払うことができ、新々総合特別事業計画に沿って、年平均5,000億円の資金確保ができるとのムーディーズの見方を反映。

【参考】公募社債償還スケジュール（2023年7月31日時点）



(注) 2023年4-7月における償還額は2,000億円

【参考】RP社債発行実績①

回号	発行日	年限	発行額	利率	格付 R&I/JCR	年度別 発行額
第1回	2021/9/9	3年	300億円	0.18%	A- / A	2021年度計 400億円
第2回	2022/3/10	5年	100億円	0.50%	A- / A	
第3回	2022/9/14	5年	300億円	0.85%	A- / A	2022年度計 300億円

累計：700億円

～将来見通しについて～

東京電力リニューアブルパワー株式会社及び東京電力グループの事業運営に関する以上のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。

それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来性に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる可能性が生じる場合があります。